

2 H 運輸業，郵便業

1か月当たり平均売上高	5兆4770億円	(前年比	4.8%増)
年平均事業従事者数	354万人	(同	1.0%増)

(1) 年平均の状況

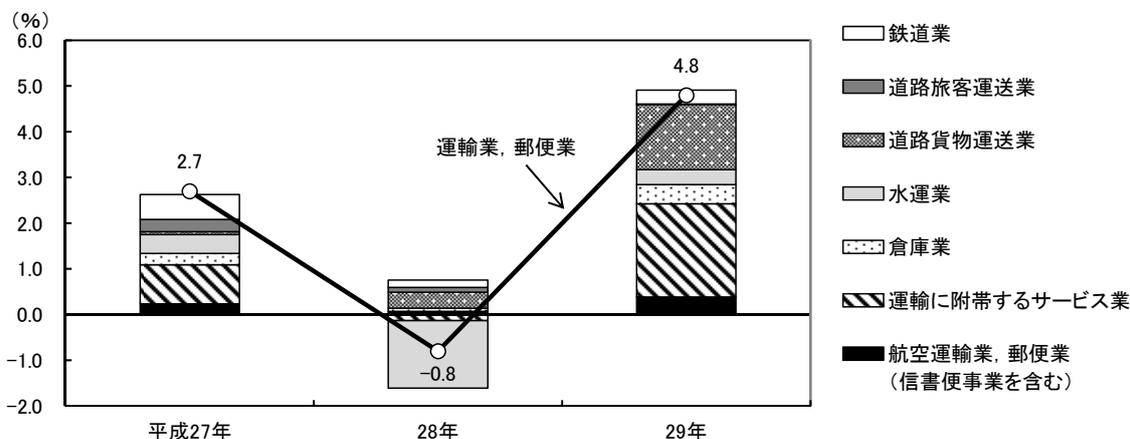
① 1か月当たり平均売上高

平成29年の「運輸業，郵便業」の1か月当たり平均売上高は5兆4770億円となり，前年と比べると4.8%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「運輸に附帯するサービス業」(寄与度2.04)，「道路貨物運送業」(同1.43)などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-1，表Ⅱ-2-1-1)

図Ⅱ-2-1-1 運輸業，郵便業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
運輸業，郵便業	5,267,493	5,227,217	5,477,021	2.7	-0.8	4.8	2.7	-0.8	4.8
鉄道業	647,150	655,382	671,209	4.5	1.3	2.4	0.55	0.16	0.30
道路旅客運送業	292,297	297,882	298,036	4.9	1.9	0.1	0.27	0.11	0.00
道路貨物運送業	2,045,292	2,063,533	2,138,299	0.2	0.9	3.6	0.06	0.35	1.43
水運業	638,589	560,815	577,862	3.4	-12.2	3.0	0.41	-1.48	0.33
倉庫業	302,381	306,132	328,186	4.4	1.2	7.2	0.25	0.07	0.42
運輸に附帯するサービス業	1,068,418	1,061,188	1,167,648	4.3	-0.7	10.0	0.86	-0.14	2.04
航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)	271,928	275,653	295,782	4.6	1.4	7.3	0.23	0.07	0.39

産業中分類別に前年と比べると，「運輸に附帯するサービス業」が10.0%の増加，「航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)」が7.3%の増加，「倉庫業」が7.2%の増加，「道路貨物運送業」が3.6%の増加，「水運業」が3.0%の増加，「鉄道業」が2.4%の増加，「道路旅客運送業」が0.1%の増加となった。

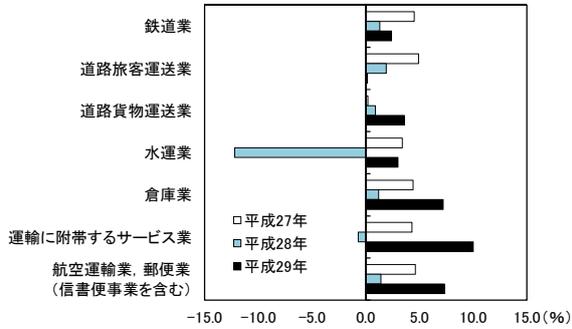
(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-2)

産業中分類別の構成比をみると，「道路貨物運送業」が39.0%(2兆1383億円)と最も高く，次いで「運輸に附帯するサービス業」が21.3%(1兆1676億円)となり，この2分類で「運輸業，郵便業」の6割を超えている。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-3)

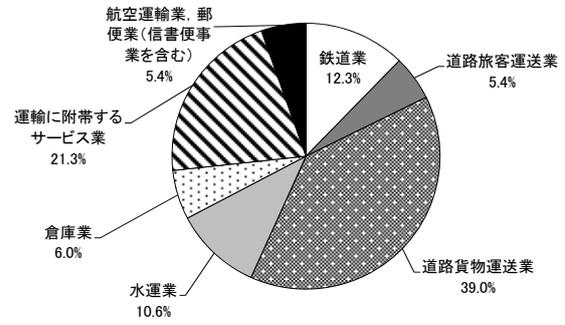
図Ⅱ-2-1-2
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-3
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比
(平成29年)



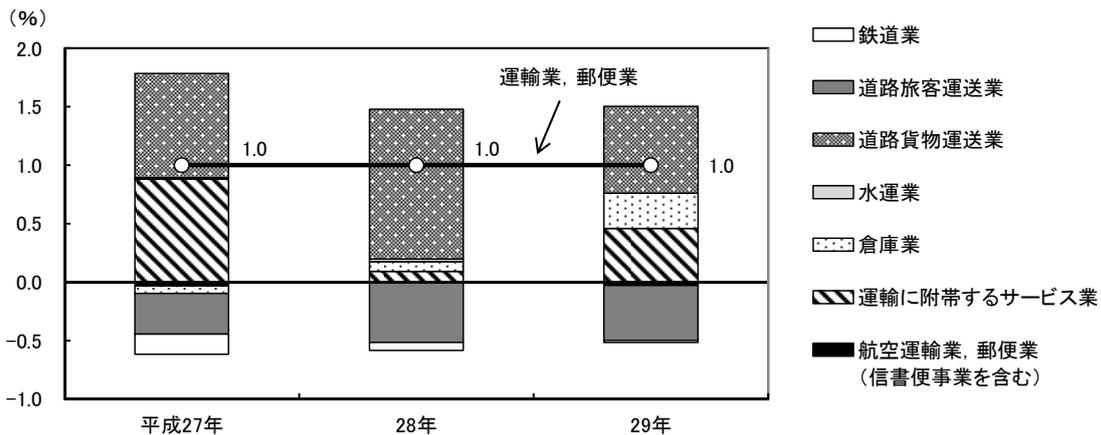
②年平均事業従事者数

平成29年の「運輸業、郵便業」の年平均事業従事者数は354万人となり、前年と比べると1.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「道路貨物運送業」(寄与度0.74)、「運輸に附帯するサービス業」(同0.46)など、減少に寄与した主な分類は「道路旅客運送業」(同-0.47)などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-4, 表Ⅱ-2-1-2)

図Ⅱ-2-1-4 運輸業、郵便業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
運輸業、郵便業	3,473,800	3,507,400	3,544,000	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
鉄道業	267,600	265,200	264,600	-2.1	-0.9	-0.2	-0.17	-0.07	-0.02
道路旅客運送業	607,000	589,100	572,600	-1.9	-3.0	-2.8	-0.35	-0.52	-0.47
道路貨物運送業	1,865,100	1,909,600	1,935,600	1.7	2.4	1.4	0.89	1.28	0.74
水運業	56,300	57,100	57,100	0.6	1.3	0.0	0.01	0.02	0.00
倉庫業	192,300	195,200	205,800	-1.1	1.5	5.4	-0.06	0.08	0.30
運輸に附帯するサービス業	437,100	440,200	456,300	7.5	0.7	3.7	0.88	0.09	0.46
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	53,000	53,100	52,100	-2.1	0.3	-1.9	-0.03	0.00	-0.03

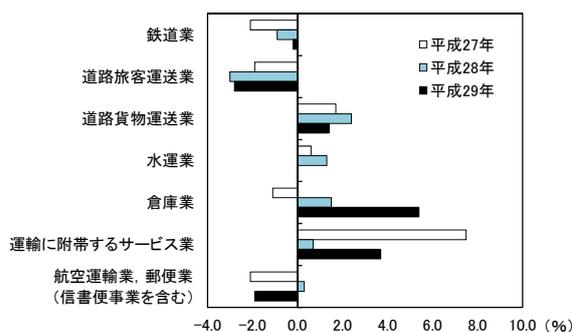
産業中分類別に前年と比べると、「倉庫業」が 5.4%の増加、「運輸に付帯するサービス業」が 3.7%の増加、「道路貨物運送業」が 1.4%の増加、「水運業」が前年と同水準となったが、「道路旅客運送業」が 2.8%の減少、「航空運輸業、郵便業（信書便事業を含む）」が 1.9%の減少、「鉄道業」が 0.2%の減少となった。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-5)

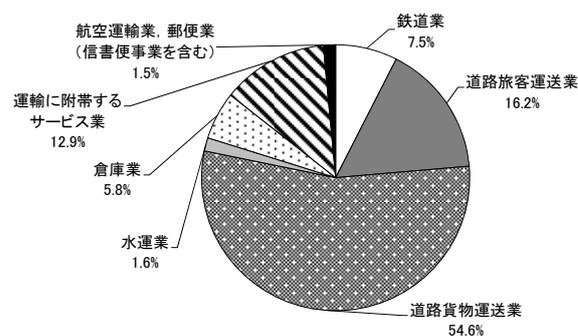
産業中分類別の構成比をみると、「道路貨物運送業」が 54.6% (194 万人) と最も高く、「運輸業、郵便業」の 5 割を超えている。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-6)

図Ⅱ-2-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成 29 年)



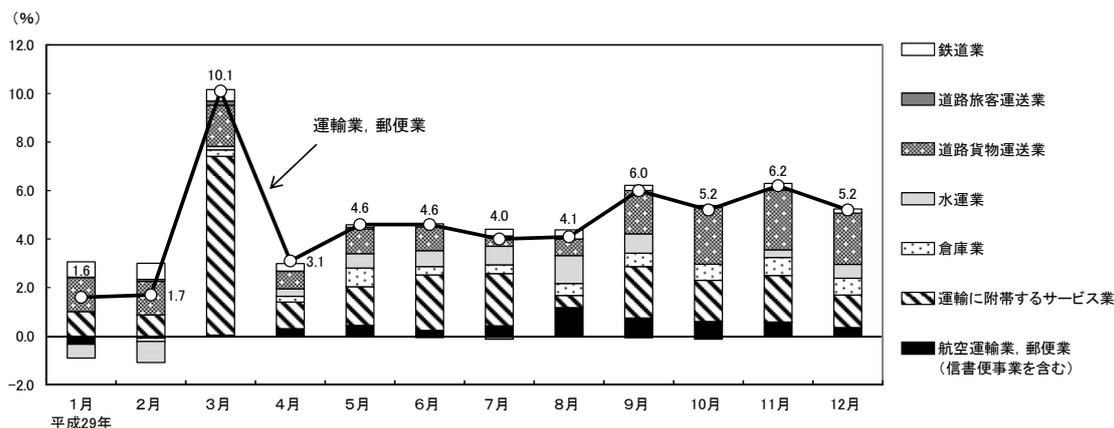
(2) 月別の状況

①売上高

平成 29 年の「運輸業、郵便業」の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、3月の増加が最も高くなった。3月の増加が最も高くなったのは、「運輸に付帯するサービス業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

(図Ⅱ-2-2-1, 表Ⅱ-2-2-1)

図Ⅱ-2-2-1 運輸業、郵便業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	1.6	1.7	10.1	3.1	4.6	4.6	4.0	4.1	6.0	5.2	6.2	5.2
	鉄道業	5.0	5.7	3.7	2.3	0.9	1.0	2.2	3.0	1.6	0.4	2.2	1.4
	道路旅客運送業	0.2	1.6	3.3	0.1	1.1	-1.0	-2.1	0.0	-1.1	-0.7	0.2	-0.6
	道路貨物運送業	3.7	3.5	4.3	1.8	2.6	2.5	1.1	1.8	4.6	6.0	6.1	5.2
	水運業	-5.0	-7.9	1.5	2.9	5.2	6.0	7.1	10.3	7.5	-0.7	3.0	5.7
	倉庫業	-0.4	-2.1	4.5	3.8	12.9	5.6	6.2	8.7	9.7	11.8	12.9	12.2
	運輸に附帯するサービス業	5.1	4.3	34.0	5.5	8.0	11.3	11.0	2.4	10.4	8.4	9.5	6.5
	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	-5.4	-1.6	0.8	6.2	8.6	4.7	8.0	21.3	14.0	11.7	11.2	7.0
寄与度	運輸業、郵便業	1.6	1.7	10.1	3.1	4.6	4.6	4.0	4.1	6.0	5.2	6.2	5.2
	鉄道業	0.64	0.67	0.46	0.31	0.11	0.12	0.28	0.37	0.21	0.05	0.27	0.17
	道路旅客運送業	0.01	0.09	0.17	0.00	0.07	-0.06	-0.12	0.00	-0.07	-0.04	0.01	-0.03
	道路貨物運送業	1.40	1.38	1.70	0.73	1.02	0.99	0.43	0.69	1.79	2.36	2.45	2.11
	水運業	-0.57	-0.87	0.15	0.31	0.59	0.65	0.76	1.15	0.79	-0.08	0.31	0.57
	倉庫業	-0.02	-0.13	0.26	0.23	0.77	0.34	0.36	0.50	0.56	0.67	0.75	0.70
	運輸に附帯するサービス業	1.01	0.87	7.37	1.10	1.59	2.29	2.15	0.50	2.12	1.70	1.91	1.34
	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	-0.31	-0.08	0.04	0.31	0.44	0.24	0.43	1.17	0.74	0.61	0.59	0.35

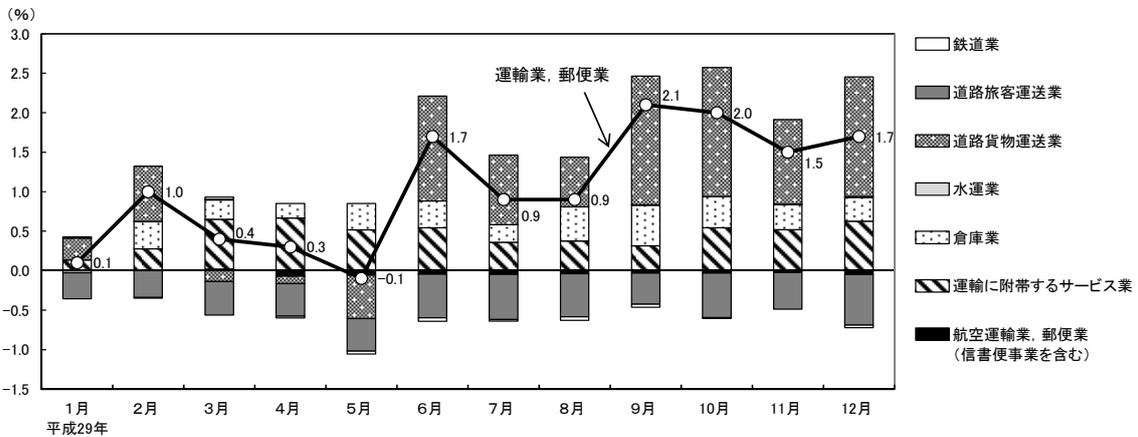
②事業従事者数

平成29年の「運輸業、郵便業」の事業従事者数を月別にみると、5月を除く全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。これは、主に「道路貨物運送業」が増加に寄与したことなどによる。

一方、「道路旅客運送業」は、全ての月で減少に寄与した。

(図Ⅱ-2-2-2, 表Ⅱ-2-2-2)

図Ⅱ-2-2-2 運輸業、郵便業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	0.1	1.0	0.4	0.3	-0.1	1.7	0.9	0.9	2.1	2.0	1.5	1.7
	鉄道業	0.2	-0.1	0.4	-0.3	-0.5	-0.6	-0.3	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	-0.4
	道路旅客運送業	-2.0	-2.0	-2.5	-2.5	-2.4	-3.3	-3.4	-3.2	-2.3	-3.4	-2.8	-3.9
	道路貨物運送業	0.5	1.3	-0.3	-0.2	-1.0	2.4	1.6	1.2	3.0	3.0	2.0	2.8
	水運業	0.0	0.2	0.4	-0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.2	0.2	-0.5	0.5	0.5
	倉庫業	-0.4	6.2	4.4	3.2	6.1	6.2	4.0	7.9	9.4	7.1	5.6	5.4
	運輸に附帯するサービス業	1.1	2.1	5.1	5.4	4.1	4.3	2.9	3.0	2.5	4.3	4.1	5.0
	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	-0.2	0.6	1.3	-4.5	-3.8	-2.5	-2.5	-2.5	-2.1	-1.5	-1.5	-3.3
寄与度	運輸業、郵便業	0.1	1.0	0.4	0.3	-0.1	1.7	0.9	0.9	2.1	2.0	1.5	1.7
	鉄道業	0.01	-0.01	0.03	-0.02	-0.04	-0.05	-0.02	-0.05	-0.04	-0.01	0.00	-0.03
	道路旅客運送業	-0.33	-0.34	-0.42	-0.41	-0.41	-0.55	-0.57	-0.54	-0.39	-0.56	-0.46	-0.64
	道路貨物運送業	0.28	0.70	-0.14	-0.09	-0.55	1.33	0.88	0.63	1.63	1.63	1.07	1.52
	水運業	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	-0.01	-0.01	0.00	0.00	-0.01	0.01	0.01
	倉庫業	-0.02	0.35	0.24	0.18	0.33	0.34	0.22	0.43	0.52	0.40	0.32	0.30
	運輸に附帯するサービス業	0.13	0.27	0.63	0.67	0.52	0.54	0.36	0.38	0.31	0.54	0.52	0.63
	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.00	0.01	0.02	-0.07	-0.06	-0.04	-0.04	-0.04	-0.03	-0.02	-0.02	-0.05